建設業の新分野進出・経営革新等モデル構築支援事業

本県 福地建設を選定

国土交通省と建設業振興基金は22日、新分野への進出や建設技能者の確保・育成に向けた「建設業の新分野進出・経営革新／建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」の選定結果を発表した。新分野進出・経営革新モデル事業については、195件の応募の中から93件を選定。このうち、本県関係では「川上分野・川下分野」で福地建設（霧島市）が選ばれた。また、建設技能者確保・育成モデル事業では、応募6件中5件を選んだ。

国交省など

この事業は、地域の中小・中堅建設業の経営改善を促すための「新分野進出・経営革新モデル事業」と、建設業の将来を支える技能者の確保・育成を目指した「建設技能者確保・育成モデル事業」の2事業で構成。選定された事業者・団体には、調査・計画策定費やアドバイザーへの謝礼金などの関連経費を一定の範囲内で支援する。

新分野進出・経営革新モデルとなった事業をテーマ別に見ると、「新商品・工法の開発・販売」が21件で最も多く、「環境・リサイクル関連」17件、「川上分野・川下分野」13件、「農林水産関連」12件などと続いた。また地域別では、関東が最多の25件で、九州11件、近畿10件、東北9件などの順となった。

福地建設の事業テーマは、「地域の観光資源を活用したキャンプ場事業への進出」。事業概要は、「霧島高原国民休養地」を指定管理者として運営しているが、集客力向上に向け、中高齢者でも利用しやすいように温泉を供用したコテージを主とするキャンプ場を自社運営。「霧島高原国民休養地」と「自社キャンプ場」の相乗効果を図る―としている。

第3回建設トップランナーフォーラム

「環境」テーマに開幕

事例発表に聞き入る参加者＝東京都港区の建築会館で

新事業や技術開発に挑戦する地方建設業が、その取り組みを発表する「第3回建設トップランナーフォーラム」が24日、東京都港区の建築会館で始まった。関連企業や団体、行政関係者など全国から約300人が参加。「環境」をテーマに事例発表が行われ、各社が事業にかける熱い思いを伝えた。

平成18年から始まった同フォーラムは今年で3回目。環境やアグリビジネス、森林再生、地域づくりなど、さまざまな分野から企業の進出事例を紹介する。主催は、建設トップランナーフォーラム、日本青年会議所建設部会。後援は国土交通省、環境省、地方建設記者の会―など。

初日は、全体フォーラムとして、アースコンサルタンツ㈱（迫田修社長、鹿児島市）を含む7社がその取り組み事例を発表した。

来賓では、冬柴鉄三国土交通大臣、太田昭宏公明党代表らが訪れ、「災害時の対応など、建設業が果たす役割は極めて大きい。先進的かつ画期的な取り組みで、地域活性化に貢献してほしい」と、さらなる活躍に期待を込めた。

今回の発表企業は40社（一部団体含む）。フォーラムはきょう25日までの日程で行われ、最終日は各分科会のワークショップ（事例発表）や渡辺喜美金融・行革担当大臣の特別講演等がある。

アースコンサルが事例発表

廃ガラスを代替砂に

初日の全体フォーラムでは、本県からアースコンサルタンツ㈱（迫田修社長、鹿児島市）が取り組み事例を発表。廃ガラスの再資源化をテーマに開発した人工砂「アースサンド」の有用性等を紹介した。

県トライアル発注やエコマーク商品としての認定も受けたアースサンドは、通気性、通水性はもちろん、ガラスの特性により断熱効果が高いのも特長の一つ。循環型社会の実現や環境保護に役立つと、中国、韓国など海外からも高い評価を受けている。

迫田社長＝写真＝は、「地球温暖化対策や温室効果削減は、待ったなしの時代。今後も積極的な取り組みで、環境保全に貢献していきたい」と語った。

SXF技術者検定試験

きょうから試験開始

OCF

CAD図面を電子納品する際の知識や能力を検定する「SXF技術者検定試験」が、きょう25日から始まる。今回からコンピューターを利用した試験方法（CBT試験）を採用し、10月31日までの試験期間中の都合の良い日時に受験できるようになった。試験を主催するオープンCADフォーマット評議会（OCF）では、試験期間の後半は受験者が集中し、希望日に受験できない場合も想定されるとし、早めの申し込みを呼び掛けている。

試験は、プロメトリック社のCBTサービスを利用。希望日の3日前までに申し込めば、全国に100カ所以上あるの同社の試験センターで受験できる。しかし、試験センターの規模は5～10人がほとんど。施設数が少ない地域もあり、希望者が集中すると希望日時・会場で受験できない場合が想定される。

特に、企業単位で一括受験する場合の支払いに便利な、プロメトリック社の「受験チケット」を購入した場合は、会場や日時の都合が合わず受験でなかったケースでも返金できないので注意が必要としている。

試験の詳細はホームページ（http://www.ocf.or.jp/sxf/index.shtml）参照。

SXF公式ガイドブック

CAD製図基準案改定に追補版作成

建通新聞社

建通新聞社は、20年度のSXF技術者検定試験を受験する際の参考となる公式ガイドブックの「追補版」を、インターネットサイト「こちら建設IT編集室!」（http://www.kentsu-it.jp/）で公開している。

建通新聞社は同ガイドブックを毎年改訂していた。しかし、試験に大きく関係するCAD製図基準（案）などが5月末に改正され、この内容を20年度版のガイドブックに反映させて編集・出版することは時間的に困難と判断。基準案の改定内容を踏まえて、19年度版ガイドブックの修正個所や追加事項をまとめた「追補版」を作成し、20年度の試験に対応する形にした。

追補版はPDF形式で作成。19年度版のガイドブック購入者がダウンロードして学習できる。

金子労働基準局長が就任会見

新しい危険に対応を

厚労省

厚生労働省の金子順一労働基準局長＝写真＝は23日、就任会見を行い、「産業や就業構造の変化、働き方の多様化に伴って、メンタルヘルスケアなど新たな政策課題への取り組みが求められている」と述べ、「敏感に社会経済状況の変化を受け止め、対応していく必要がある」との認識を示した。

金子局長は「建設業よりも医療・福祉分野の就業者数が多くなっている。近年の建設業や製造業の死亡災害の減少には関係者のこれまでの努力もあるが、産業や就業構造の変化という側面もある」と指摘。

20年度を初年度とする第11次労働災害防止計画にも触れ、「死亡災害がなくなったわけではない。足場からの墜落や機械操作のミスなどによる挟まれなど、なかなか減らない災害も少なくない」と述べ、計画に基づく労働安全衛生への取り組みを推進する一方、やるべきことであるにもかかわらず、見落としている施策がないかどうか点検する必要があるとした。

その上で「労働基準行政には、アスベスト対策や化学物質対策など〝新しい危険〟への対応も必要」と強調。「情報を収集し、先手先手の対応を進めていく」考えを示した。

消費者庁、来年度創設

住宅品確法など国交省と共管

政府は消費者の視点で政策全般を監視する「消費者庁」を21年度に創設する。建設関係では、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」（住宅品確法）を国土交通省とともに所管することになる。

先月27日に閣議決定した「消費者行政推進基本計画」に基づき創設。消費者の身近な問題に横断的に取り組む。関係法案の臨時国会への提出を目指し、内閣官房に分野ごとのチームを編成、円滑な立ち上げを目指す。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!
◆Web九州　福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島の九州7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス
◆Web福岡　福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット
無料体験キャンペーン実施中!!　kyusyu@web-kyusyu.com
有限会社ウェブ九州　〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目13-2
TEL 092(414)0160・FAX 092(414)0169
URL:http://www.web-kyusyu.com